



千葉労働新聞

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

99 / 22No. 4909

超反動、自自連立政権打倒に立ちあがる

戦時法案(新安保ガイドライン) 大企業救済・労働者の犠牲転化を許す

「21世紀への五つの選択」の美名の下、恐るべき法案がのさばり出す

第一四五回通常国会がスタートした。

小淵首相は所信表明演説で「二一世紀への五つの選択」という美名のもとで、戦争法案である「新安保ガイドライン」関連法をはじめ重大な法案(反動)が目指るおしである。特に「関連法」早期成立に全力をあげている。審議日程は、予算委員会「特別委員会」を設置し、予算審議と並行し与野党「協議」をスタートさせ一気に成立にもちこもうとしている。

なぜ成立し急ぐのか

小淵は、「外交政策の第一は北朝鮮ミサイル問題」と露

大企業救済・労働者への犠牲転化

放漫な99年度予算

九九年度予算案は、三兆円もの赤字国債発行にもとづく、戦後始まって以来の「破滅型」予算である。宮沢蔵相は「万一これで効果がなければ大変なことになる」と下板場の危機に直面していることを告白している。一月二一日大蔵省の「中期財政試算」では「先進国で最悪レベルの借金財政がさらに深刻化し

骨な北朝鮮脅威・敵視をあからさまにし、「これに対抗できる体制確立を急ぐ」と主張。一方アメリカは昨年一二月、一方的にイラク爆撃を挙行し、一月六日にはナイ前国務次官は「今もつとも重要なことは朝鮮半島で危機が発生した際、日本の国会承認なしで日米両国が作戦を強力に実行すること」と小淵内閣をつきあげている。自自連立政権をもって「関連法」を強行成立させ、戦争のできる国家体制・有事体制へとカジをきろうとしているのである。この攻撃と一体のものとして憲法改悪への足場づくりとしての「憲法問題常任委員会」設置、組対法、そして労働者派遣法の改悪など反動法案がのさばり出している。

官・財界の意向で発足した自自連立政権

自自連立政権は、一月十四日、官・財界の強い意向をうけて、自由党の野田を自治大臣に入閣させることをもって発足した。「経済改革、救国、強い内閣」を前面に押し出し、独占資本救済(労働者の徹底的犠牲の上に)の悪政を国会内多数(参院は自

小淵政権は、年金制度について、「給付と負担の均衡」と称し、物価上昇分のわずか〇・六のみの引き上げにとどめることを意図している。また支給開始年齢を六〇歳から六五歳に遅らせ、支給額の大減を狙っている。

社会保障もさらなる改悪を組う

老人保険、薬価制度、診療報酬の三制度の「本格的改革」を強調している。要するに、全ての老人からもれなく保険料を徴収する。薬代の患者負担のさら

99年度予算の姿(構成比:%) (政府案) 一般会計81兆8601億円

